

■ 公社等見直し計画の概要 (第4回総点検：環境エネルギー部、健康福祉部、教育庁、警察本部所管分)

(単位:百万円)

参考資料

(所管部局・県制順)

法人概要	類型	事業の意義 ・ 主な事業内容	出資等 金額	県の 出資等 金額	県出資 割合	財務・経営状況 (H28決算)								県の財政的関与状況 (H28決算)					経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等	
						貸借対照表			正味財産増減計算書 (損益計算書)					④債務保 証・損失補 償残高	⑤県の 長期貸付 残高	⑥債務元利償 還金に対する 県依存率	補助金	委託料		
						資産	負債	うち長期 借入金	①正味財産 (純資産) ▲は債務超過	②正味財産 -基本財産等 ▲は累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益							③当期一般 正味財産増減 [当期純増益]
1 【代表者】代表取締役 清野伸昭 【所在地】山形市松栄1-3-8 【設立】H27.9.30 【所管】環境エネルギー部エネルギー政策推進課	自律的サービス	県内の再生可能エネルギーの地産地消・供給 基地化の実現 ⇒・再生可能エネルギーの売買	70	23	33.4%	378	285	0	93	23	1,235	1,194	41	27	0	0	0%	0	0	【支出】職員を採用せず業務を出資企業に委託し民間ノウハウ活用、固定費削減 【収入】供給先の開拓 (県有施設・市町村施設・民間施設等) 【体制】役員7(常勤0)、職員0(正職員0)
2 【代表者】理事長 矢萩長兵衛 【所在地】山形市小姓町4-17 【設立】S57.3.16(H24.4.1 公財移行) 【所管】環境エネルギー部危機管理・くらし 安心局食品安全衛生課	国制度等	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に 関する法律に基づき設置 ⇒・生活衛生営業指導 等	5	2	40.0%	12	0	0	12	7	19	18	0	0	0	0	0%	16	0	【支出】必要最小限の人員体制、人件費の縮減(平成19年度に指導員給与を大幅に削減) 【収入】クリーニング師研修受講率向上による収益事業強化 【体制】役員16(常勤2,うち県OB1)、職員3(正職員3,うち県OB1)
3 【代表者】理事長 大泉享子 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】S56.9.9(H23.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部地域福祉推進課	自律的サービス	より充実した社会福祉を実現するため、民間 福祉活動や自主的なボランティア活動に対する助 成 ⇒・紅花ふれあい基金(助成事業) 等	1,369	1,037	75.7%	1,387	1	0	1,387	15	23	21	▲49	▲49	0	0	0%	0	0	【支出】必要最小限の人員体制 【収入】公債等による基金の安全かつ効率的な運用、民間からの寄付を募る取組み 【体制】役員10(常勤0)、職員1(正職員0)
4 【代表者】理事長 徳永正毅 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】H3.7.23(H24.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部地域医療対策課	アウトソーシング	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・ 県の責務 ⇒・臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業(臓器移植コーディネーター 配置) 等	228	167	73.5%	231	0	0	231	4	9	9	▲5	▲5	0	0	0%	0	4	【支出】H18からの勤務時間短縮による人件費の縮減を維持、役員無報酬、必要最小限の 人数で事業実施 【収入】有利な債券の購入による資産運用 【体制】役員9(常勤0)、職員2(常勤0)
5 【代表者】理事長 佐藤藤 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S40.8.11 【所管】健康福祉部障がい福祉課	アウトソーシング	県立社会福祉施設の管理運営の委託先として 設立 ⇒・老人福祉施設等の設置運営(自主運営) ・県立社会福祉施設(救護施設、福祉 休養ホーム)の管理運営(指定管理)	10	10	100.0%	5,209	2,123	289	3,086	3,076	6,436	6,131	305	▲294	0	0	0%	1,164	263	【支出】人件費の縮減(H18~1人当たり平均年取12%削減)、給料表見直し 【収入】1人1日当たり収入単価増のため、入所定員及び職員配置の見直し 【体制】役員9(常勤2,うち県OB2)、職員1,125(正職員555)
6 【代表者】理事長 廣瀬渉 【所在地】上山市中山字壁屋敷5608 【設立】H5.4.1(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁文化財・生涯学習課	アウトソーシング	県(教育委員会)のアウトソーシング先として設立 発掘調査により開発との調整並びに埋蔵文化 財の適切な保存及び活用に資する ⇒・埋蔵文化財発掘調査事業(受託事業) 等	50	50	100.0%	379	372	7	7	▲43	681	680	1	1	0	0	0%	0	147	【支出】事業量に見合った適切な人員配置、発掘調査事業の効率化による経費節減 【収入】普及啓発事業の外部資金活用 【体制】役員8(常勤1,うち県OB1)、職員33(正職員18)
7 【代表者】会長 吉村美栄子 理事長 武田浩一 【所在地】山形市松山2-11-30 【設立】S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁スポーツ保健課	国制度等	スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進並 びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく活力 に満ちた地域社会の形成 ⇒・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上 等	270	186	68.9%	496	7	0	489	218	84	86	▲1	▲1	0	0	0%	19	0	【支出】既存事業の見直しによる経費節減 【収入】賛助会員増員に向けた取組みによる増収、スポーツ少年団登録料改定 【体制】役員39(常勤2,うち県OB1)、職員12(正職員2,うち県派遣2)
8 【代表者】理事長 遠藤涼一 【所在地】山形市鉄砲町2-19-68 【設立】H4.4.8(H23.4.1 公財移行) 【所管】警察本部組織犯罪対策課	国制度等	暴力団対策法により、住民に代わり暴力団事 務所の立ち退きを要求できる適格団体 ⇒・暴力団追放広報啓発事業 ・暴力団排除組織支援事業 等	769	549	71.4%	840	0	0	839	70	18	18	▲3	▲3	0	0	0%	0	2	【支出】物品購入の無駄を無くすなど事業活動の効率化 【収入】各種会合等での積極的な広報による賛助会員の継続的確保 【体制】役員9(常勤1,うち県OB1)、職員2(正職員2,県OB2)

【公社等の形態に係る類型】□

- ◎アウトソーシング：県のアウトソーシング先として設立 (県の業務の受け皿)；「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
- ◎自律的サービス：自律的サービスの提供主体として設立 (サービスの主体)；財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
- ◎国制度等：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立 (政策の担い手)；法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
- ◎他団体：他団体主導 (運営)；県が主導的に運営していない公社等□

(※)「正味財産-基本財産等[累積損失]」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するもの。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 4 rows: 法人名称 (株式会社やまがた新電力), 代表者 (代表取締役 清野 伸昭), 基本財産 (資本金 70,000 千円), 設立時期 (平成27年9月30日).

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証] (様式2関係)

Table with 4 rows: 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, 事業の意義の検証 (3 columns: ①公社等の必要性の視点, ②県の関与の必要性の視点, ③代替可能性の視点).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①~③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握] (様式3-1関係)

Two tables side-by-side. Left: 財務状況 (資産合計, 負債合計, うち借入金, 純資産合計, 利益剰余金). Right: 経営状況 (売上高, 経常費用, 当期営業損益, 当期経常利益, 当期純損益).

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証: 平成28年度から電力の売買事業を開始し、当期純利益を確保した。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握] (様式3-2関係)

Table with 3 columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Includes 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, 長期貸付金残高, 債権の元利償還金に対する県(補助金・貸付金)依存率, 県の財政支援等合計, うち補助金, うち委託料, 総収入に占める県財政支援等の割合.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

組織体制(人) (29年7月現在): 常勤役員 0, うち県職員 0, うち県退職者 0, 正職員 0, うち県職員 0, うち県退職者 0.

県の関与の必要性の検証: (株)やまがた新電力の事業は、経済活性化と持続可能な社会の構築を進め、ひいては「やまがた創生」につなげていくという県の政策目的を実現していくため、県と県内企業が共同で出資し設立した会社である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む) (様式4関係)

費用対効果の検証: <費用対効果の検証> (株)やまがた新電力は、エネルギーの「地産地消」等を通じて経済活性化と持続可能な社会の構築を進め、ひいては「やまがた創生」につなげていくという県の政策目的を実現していくため、県と県内企業が共同で出資し設立した会社である。 <地方創生に資する公社等の有効活用> 企業理念に賛同する需要家に対し県内全域に渡って電力を供給していること、供給電力の約7割が県内で発電された再生可能エネルギー由来の電力であり、エネルギーの「地産地消」及び「供給基地化」を推進し、地域経済の活性化につながっていること、県が一定の関与を行いつつも、民間の専門的なノウハウを活用し効率的な事業運営を行っていること。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。 2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。 3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
II 事業の意義	-					
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	①調達電力の拡大 ②需要家の拡大					→
支出削減	固定費削減の観点から、プロパー職員を 採用せず、営業・総務業務や需給管理 業務を出資企業に委託					→
その他収支改善	-					
III-2 県の関与						
財政支援等	県(企業局)から運転資金を短期借入 (年度ごとに協議)					→
	-					
人的支援等	出資者として、経営に関して適宜助言					→
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	-					
当期純損益赤字2期 以上かつ今後3期以 内に累積損失が生じる 見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への 県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画 等の策定	-					
IV 費用対効果	-					
V その他						
情報公開	-					
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

設立時期・沿革	平成27年9月30日 設立
出資団体 [名称、金額、割合]	出資額合計 70,000千円 【基本財産】合計：70,000千円（県：23,400千円(33.4%)、民間企業：46,600千円(66.6%)） 【特定資産】0円 【その他】0円
設立目的 [定款記載内容等]	(1)電力の売買事業 (2)再生可能エネルギーの導入推進に関する事業 (3)前各号に附帯又は関連する一切の事業
類型(注1,2)	<input type="checkbox"/> 県のアウトソーシング先 <input checked="" type="checkbox"/> 自律的サービスの提供主体 <input type="checkbox"/> 国制度や枠組みでの事業実施 <input type="checkbox"/> 他団体主導
事業内容 ・事業実績 (注3)	(1)電力の売買事業(平成28年4月1日開始) ※平成28年度末現在の実績値 ・県内の発電事業者14社24事業所から再生可能エネルギー由来の電力を調達し、県有施設を中心に80か所に供給。 ・供給電力量に対する再生可能エネルギー由来の電力量の比率は72.8%。 <今年度の取組み> ・市町村施設への供給拡大を図るとともに、(株)やまがた新電力の理念に賛同する県内の民間施設に対して電力の供給展開を予定。 (2)再生可能エネルギーの導入推進に関する事業 <今年度の取組み> ・ホームページや新聞媒体等を活用した啓発

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。

2. 類型の考え方

【県のアウトソーシング先】 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)；「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など

【自律的サービスの提供主体】 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)；財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共の事業を行う株式会社 など

【国制度や枠組みでの事業実施】 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)；法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など

【他団体主導】 他団体主導(運営)；県が主導的に運営していない公社等

3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

視点	事業の意義(注) (公社等の必要性)	説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果)
① 公社等の必要性 [設立目的を達成済又は設立目的が社会経済情勢の変化により希薄化していないか]	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	山形県エネルギー戦略に掲げたエネルギーの地域分散型システムを構築するためには地域エネルギー会社の存在が重要であり、また、以下3項目の実現によって、経済活性化と持続可能な社会の構築を進め、ひいては「やまがた創生」につなげていくという県の政策目的を実現していくうえでも、必要な会社である。 ① 県内で作り出した再生可能エネルギー由来の電力を県内に安定的に供給し消費していく体制を整備し、エネルギーの「地産地消」と「供給基地化」を実現していく ② 東日本大震災で発生した大規模停電の教訓などを踏まえ、地域の中にエネルギーの供給源を分散して配置することで「災害対応力」を高めていく ③ 再生可能エネルギーの導入拡大を通じた「地域経済の活性化」と「産業の振興」を図る
② 県の関与の必要性 [県の出資者としての立場や出資の意図が希薄化していないか]	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(株)やまがた新電力の事業は、上記の政策目的を実現していくための先導的役割を果たし公益性が高いものであることから、県が県内経済界と協力して設立・運営していくため、県が出資したものであり、引き続き、県が関与する必要がある。
③ 代替可能性 [県が直接実施する場合や民営化、他公社等との統合と比較し引き続き公社として行うことが最も適当か]	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	再生可能エネルギーの導入促進等に向け、県内の再生可能エネルギーを活用して発電した電気を主として調達し、供給する電力小売事業者は、(株)やまがた新電力のみである。

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

終了予定時期	-	終了時期設定の考え方	-
--------	---	------------	---

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

## III 経営健全性等の検証

## III-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

## (1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	-	66,828	346,909	280,081	
固定資産	-	19,064	30,708	11,644	161.1	
繰延資産	-	870	673	△197	77.4	
<b>資産合計</b>	-	<b>86,762</b>	<b>378,290</b>	<b>291,528</b>	<b>436.0</b>	
流動負債	-	20,714	285,199	264,485	1,376.8	(流動負債) 電力の売買事業開始による買掛金等の増加
うち借入金	-	0	108,000	108,000		
固定負債	-	0	0	0		
うち借入金	-	0	0	0		
<b>負債合計</b>	-	<b>20,714</b>	<b>285,199</b>	<b>264,485</b>	<b>1,376.8</b>	
資本金	-	70,000	70,000	0	100.0	(利益剰余金) 電力の売買事業開始による利益剰余金の増加
利益剰余金	-	△3,952	23,092	27,044	684.3	
<b>純資産合計</b> [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	-	<b>66,048</b>	<b>93,092</b>	<b>27,044</b>	<b>140.9</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	-	<b>86,762</b>	<b>378,291</b>	<b>291,529</b>	<b>436.0</b>	
<b>純資産-資本金</b> [剰余金又は累積損失](注1,2)	-	<b>△3,952</b>	<b>23,092</b>	<b>27,044</b>	<b>684.3</b>	

(注) 1.「債務超過」(累積損失あり)の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。

従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

## (2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	売上高	-	0	1,235,106	1,235,106	
需要家売電	-	0	466,474	466,474		
再エネ賦課金	-	0	48,441	48,441		
余剰電力	-	0	9,513	9,513		
売電電力	-	0	79,396	79,396		
再エネ交付金	-	0	631,282	631,282		
経常費用	-	3,751	1,193,616	1,189,865	31,821.3	
売上原価	-	0	1,145,187	1,145,187		
販売費及び一般管理費	-	3,751	48,429	44,678	1,291.1	
経常費用のうち人件費(再掲)	-	0	0	0		
経常費用のうち物件費(再掲)	-	3,263	40,524	37,261	1,241.9	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	-	0	4,950	4,950		
<b>当期営業損益①</b>	-	<b>△3,751</b>	<b>41,490</b>	<b>45,241</b>	<b>1,206.1</b>	
営業外収益	-	6	7	1	116.7	
営業外費用	-	115	478	363	415.7	
<b>当期営業外損益②</b>	-	<b>△109</b>	<b>△471</b>	<b>△362</b>	<b>△432.1</b>	
<b>当期経常損益③(=①+②)</b>	-	<b>△3,860</b>	<b>41,019</b>	<b>44,879</b>	<b>1,062.7</b>	
法人税、住民税及び事業税④	-	92	13,975	13,883	15,190.2	
<b>当期純損益③-④(注)</b>	-	<b>△3,952</b>	<b>27,044</b>	<b>30,996</b>	<b>784.3</b>	

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

## (3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	平成28年度から電力の売買事業を開始し、当期純利益を確保した。
長期借入金 (注)	-
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	需要家の拡大(市町村施設及び民間施設への供給拡大)。
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	民間の専門的なノウハウの活用と固定費削減の観点から、プロパー職員を採用せず、営業・総務業務や、高度な専門性を必要とする需給管理業務を出資企業に委託。
その他収支改善や経営効率化の取組	-
これまでの実績	-

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

Ⅲ-2. 県の関与状況等

事業類型:	自律的サービス
-------	---------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	-	23,400	23,400	0	100.0	補助金 委託料 その他 合計	-	0	0	0	
損失補償(債務保証)残高(注)	-	0	0	0			-	0	0	0	
短期貸付残高	-	0	0	0			-	0	0	0	
長期貸付残高	-	0	0	0			-	0	0	0	
元利償還金に対する県依存率(注)	-	0.0%	0.0%	0.0P			総収入に占める県の財政支援等の割合	-	0.0%	0.0%	0.0P

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況(28年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0		0		0		0		
補助金	0	0		0		0		0		
委託料	0	0		0		0		0		

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	27年度	28年度	29年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	23,400	0	0	
会社設立のための出資金	23,400	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	480,000	350,000	平成28年度からの電力小売事業の開始に伴い、事業の運転資金として企業局から短期借入を行っている。
短期貸付金(企業局)	0	480,000	350,000	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	0	0	0	
【負担金、会費等】	0	0	0	
【委託料】	0	0	0	
合計額	23,400	480,000	350,000	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	28年	29年	増減	項目	28年	29年	増減
常勤役員	0	0	0	非常勤役員	7	7	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	1	1	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	0	0	0
正職員	0	0	0	非正職員	0	0	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	0	0	0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	0	0	0

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。

2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(28年度)
0 名	- 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。

2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

㈱やまがた新電力の事業は、エネルギーの「地産地消」等を通じて、経済活性化と持続可能な社会の構築を進め、ひいては「やまがた創生」につなげていくという県の政策目的を実現していくため先導的役割を果たし公益性が高いものであることから、県が県内経済界と協力して設立・運営していくため、県が出資したものであり、引き続き、県が関与する必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

○株やまがた新電力は、以下3項目の実現によって、経済活性化と持続可能な社会の構築を進め、ひいては「やまがた創生」につなげていくという県の政策目的を実現していくため、県と県内企業が共同で出資し設立した会社である。

- ①県内で作り出した再生可能エネルギー由来の電力を県内に安定的に供給し消費していく体制を整備し、エネルギーの「地産地消」と「供給基地化」を実現していく
- ②東日本大震災で発生した大規模停電の教訓などを踏まえ、地域の中にエネルギーの供給源を分散して配置することで「災害対応力」を高めていく
- ③再生可能エネルギーの導入拡大を通じた「地域経済の活性化」と「産業の振興」を図る

○平成28年度末での需要家数は、県有施設を中心に事業開始当初の68か所から80か所に拡大し、営業利益41百万円を確保している。今後も、再生可能エネルギー発電事業者から電力調達を進めるとともに、市町村施設への供給拡大を進めていくこととしている。また、今年度からは、やまがた新電力の理念に賛同する県内の民間施設に対しても電力の供給展開を予定している。

○民間の専門的なノウハウの活用と固定費削減の観点から、プロパー職員を採用せず、営業・総務業務や、高度な専門性を必要とする需給管理業務を出資企業に委託している。

以上により、同社について、費用対効果が十分に認められる。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したもののか。
- ・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動 複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p> <p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施 民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p> <p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施 公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	<p>以下の点などから、やまがた新電力は地方創生に資する会社として有効に活用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業理念に賛同する需要家に対し、地域を限定することなく県内全域に渡って電力の供給を行っていること。</li> <li>○供給電力の約7割が県内で発電された再生可能エネルギーであり、エネルギーの「地産地消」及び「供給基地化」を推進しながら、地域経済の活性化につながっていること。</li> <li>○地域経済の活性化及び持続可能な社会の構築を実現するために、県が一定の関与を行いつつも、民間の専門的なノウハウを活用して効率的な事業運営を行っていること。</li> </ul>

2. 費用対効果に係る見直し内容

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。



V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス: <a href="https://www.vmgtp-ps.jp/">https://www.vmgtp-ps.jp/</a>		
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページ
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページ
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査				
県監査委員監査				
外部監査				
第三者評価				

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 食品安全衛生課・営業衛生担当. Includes details like 公益財団法人 山形県生活衛生営業指導センター, 理事長 矢萩 長兵衛, 5,000 千円, etc.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for business significance verification with rows for 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証. Includes checkboxes for necessity and replaceability.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for financial status with columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 資産合計, 負債合計, うち借入金, etc.

Table for operating status with columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 経常収益, 経常費用, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が続いている場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for financial/operating status verification with text: 運営費は、県、国の補助金と収益事業の利益を財源としている。国・県補助金を財源とする公益部門は、多少の損失が出るが、収益事業により補完しており、公社全体としての財政状況は健全である。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for prefecture involvement with columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Rows include 損失補償・債務保証残高, etc.

Table for prefecture financial support with columns: 項目, 28年度(千円, %). Rows include 県の財政支援等合計, etc.

Table for medium-term business improvement plan strategy with text: 中期経営健全化計画の策定. Includes checkboxes for presence/absence.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

Table for organizational structure with columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for necessity of prefecture involvement verification with text: 事業財源は、県・国1/2ずつの補助金と県単独の補助金で賄われており、これは他の都道府県も同様である。今後も、組織基盤の安定化に努めるため、県の財政支援は必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table for cost-effectiveness verification with text: 主な業務は、生活衛生関係営業相談指導事業、保健所等の行政機関との連携・調整であり、生活衛生同業組合が行う地域活性化に資することを目的とした業種を超えた連携事業に関する企画・総合調整等を行っている。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義	—					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	クリーニング師研修の受講率向上等により収益事業の強化を図る	→				→
支出削減	事務経費削減の努力を継続する	→				→
その他収支改善	—					
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	引き続き補助金の交付を行う	→				→
	—					
人的支援等	—					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	—					
累積損失	—					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	—					
県の損失補償等	—					
県の長期貸付金	—					
元利償還金への県依存率10%以上	—					
中期経営改善計画等の策定	—					
Ⅳ 費用対効果	—					
Ⅴ その他						
情報公開	引き続きホームページで財務状況等を公開	→				→
その他	公益法人実績報告により事業の状況を公開	→				→

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: 項目 (Item) and 内容 (Content). Rows include: 設立時期・沿革 (昭和三十七年三月十六日(設立)、昭和三十七年四月一日(指定)、平成二十四年四月一日(公益財団法人へ移行)), 出資団体 (山形県: 2,000,000円(40%), 各生活衛生同業組合: 3,000,000円(60%)), 設立目的 (生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律...), 類型 (県のアウトソーシング先, 自律的サービスの提供主体, 国制度や枠組みでの事業実施, 他団体主導), 事業内容・事業実績 (生衛業相談指導事業, 相談室運営事業, 巡回相談指導事業, 後継者育成支援事業, 各種研修等事業).

- (注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2. 類型の考え方
【県のアウトソーシング先】: 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿): 「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】: 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体): 財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】: 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手): 法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】: 他団体主導(運営): 県が主導的に運営していない公社等
3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点 (Viewpoint), 事業の意義(注)(公社等の必要性) (Significance of the business (necessity of the public corporation)), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果) (Explanation (verification results taking into account current status and future revisions)). Rows include: ① 公社等の必要性 (Necessity of public corporations), ② 県の関与の必要性 (Necessity of county involvement), ③ 代替可能性 (Substitutability).

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。説明欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期 (Planned completion date), 終了時期設定の考え方 (Thoughts on setting the completion date). Content: -, -

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	6,384	7,230	7,478	248	
固定資産	5,044	5,012	5,007	△5	99.9	
うち基本財産	5,000	5,000	5,000	0	100.0	
うち特定資産	44	12	7	△5	58.3	
<b>資産合計</b>	<b>11,428</b>	<b>12,242</b>	<b>12,485</b>	<b>243</b>	<b>102.0</b>	
流動負債	213	215	182	△33	84.7	社会保険料実経費
うち借入金	0	0	0	0		
固定負債	0	0	0	0		
うち借入金	0	0	0	0		
<b>負債合計</b>	<b>213</b>	<b>215</b>	<b>182</b>	<b>△33</b>	<b>84.7</b>	
指定正味財産	5,000	5,000	5,000	0	100.0	
うち基本財産充当額	5,000	5,000	5,000	0	100.0	
うち特定資産充当額	0	0	0	0		
一般正味財産	6,215	7,027	7,303	276	103.9	
うち基本財産充当額	0	0	0	0		
うち特定資産充当額	0	0	0	0		
<b>正味財産合計</b> [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	<b>11,215</b>	<b>12,027</b>	<b>12,303</b>	<b>276</b>	<b>102.3</b>	
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>11,428</b>	<b>12,242</b>	<b>12,485</b>	<b>243</b>	<b>102.0</b>	
<b>正味財産－基本財産等</b> [剰余金又は累積損失](注1,2)	<b>6,215</b>	<b>7,027</b>	<b>7,303</b>	<b>276</b>	<b>103.9</b>	

(注) 1.「債務超過」累積損失ありの場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財務的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	経常収益	18,938	20,252	18,768	△1,484	
基本財産等運用益	1	1	1	0	100.0	
受取会費	0	0	0	0		
事業収益	1,534	2,883	1,745	△1,138	60.5	
受託収益	961	892	730	△162	81.8	
受取補助金等	16,420	16,291	16,291	0	100.0	
その他経常収益	22	185	0	△185	0.0	
経常費用	18,651	19,440	18,492	△948	95.1	
事業費	18,318	19,150	18,316	△834	95.6	
管理費	334	290	176	△114	60.7	
経常費用のうち人件費(再掲)	10,103	10,226	10,237	11	100.1	
経常費用のうち物件費(再掲)	8,502	9,183	8,250	△933	89.8	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	46	31	5	△26	16.1	
<b>当期経常増減額</b> [経常損益]	<b>287</b>	<b>812</b>	<b>276</b>	<b>△536</b>	<b>34.0</b>	昨年が、標準営業約款に関する営業者の登録更新対象者が多い年であったため。
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額[経常外損益]	0	0	0	0		
<b>当期一般正味財産増減額</b> [当期純損益](注)	<b>287</b>	<b>812</b>	<b>276</b>	<b>△536</b>	<b>34.0</b>	昨年が、標準営業約款に関する営業者の登録更新対象者が多い年であったため。
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>287</b>	<b>812</b>	<b>276</b>	<b>△536</b>	<b>34.0</b>	昨年が、標準営業約款に関する営業者の登録更新対象者が多い年であったため。

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	運営費は、県、国の補助金と収益事業の利益を財源としている。 国・県補助金を財源とする公益部門は、多少の損失が出るが、収益事業により補完しており、公社全体としての財政状況は健全である。
長期借入金 (注)	-
見直し内容	
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	クリーニング師研修の受講率向上等により収益事業の強化を図る。
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	経費については、平成17年度に公社の見直しに係るプランを作成し見直しを実施している。 人員体制も、3人体制(全国平均3.77)で、効率的な事業運営により対応している。
その他収支改善や経営効率化の取組	-
これまでの実績	平成19年度に指導員給与の見直しを行った。 全般的に事務費削減に努めた。

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型: 国制度等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (28年度決算)

18,937 20,252 18,768 (単位:千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

Table with 5 columns: 項目, 27年度, 28年度, 29年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金 (生活衛生営業指導助成費補助金), 負担金、会費等, 委託料, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

Table with 8 columns: 項目, 28年, 29年, 増減, 項目, 28年, 29年, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数(注2).

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(28年度). Values: 0 名, 0 千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

(公財)山形県生活衛生営業指導センターの事業財源は、県・国1/2ずつの補助金と県単独の補助金で賄われており、これは他の都道府県も同様である。今後も、制度に基づく事業を円滑かつ適切に実施するため、必要な補助金を交付するとともに、効率的な事業運営となるよう、指導等を行う。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

(公財)山形県生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者が業種を超えて、業種や地域に共通する課題に連携して対応することにより、生活衛生関係営業の振興・発展と衛生水準の維持向上及び経営の安定化を図り、もって地域の活性化に資することを目的とし、全国的に設立されている法人である。

センターでは、経営指導員を配置し、生活衛生関係営業者からの相談に応じ、融資、経営、税務、衛生等に関する助言や指導、利用者・消費者等からの苦情等に関する相談業務を実施しているほか、生活衛生関係営業者からの相談に適時適切に対応するため、個別に営業施設を巡回して助言や指導を行っている。

経費については、平成17年度に公社の見直しに係るプランを作成し見直しを実施している。人員体制も、3人体制(全国平均3.77)で、効率的な事業運営により対応している。

上記体制で全ての相談に適切に対応しており、平成28年度は、生活衛生営業相談件数延べ640件と平成27年度の576件を上回る実績を上げている。

また、各生活衛生同業組合の振興のため、各組合が実施する社会貢献、衛生水準の向上又は生活衛生関係営業の振興に資する諸事業に対する助成事業や、各高等学校と連携した職場体験事業などの後継者育成支援事業、機関紙の発行等によるセンターの事業や業界等に関する情報発信を行っている。

こうした事業を実施するための運営費については、県、国の補助金と収益事業の利益を財源としている。収支は、公益目的事業会計は損益が出るが収益事業で補完しており、公社全体としての財政状況は健全である。

以上のことから、当該公社について、費用対効果が十分認められ、また認可法人としての役割を果たしているものとする。

(注)1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・ 事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・ 事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・ 公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したもののか。
- ・ 現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動</p> <p>複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p>	
<p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</p> <p>民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p>	
<p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	

2. 費用対効果に係る見直し内容

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。



## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	<a href="http://www.seiei.or.jp/yamagata/index.html">http://www.seiei.or.jp/yamagata/index.html</a>	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページで公開
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページで公開
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成28年12月	県食品安全衛生課	概ね適正に処理されていると認められた。	-
県監査委員監査	平成27年11月	県監査委員事務局	監査事項については、総体として適正に処理されていると認める。	-
外部監査	-	-	-	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

-
---

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 地域福祉推進課・地域福祉担当. Includes details for 公益財団法人 山形県総合社会福祉基金.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for 事業の意義の検証. Includes 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証 (with checkboxes for ①-③).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for 財務状況. Columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 資産合計, 負債合計, うち借入金, 正味財産合計, 正味財産-基本財産等.

Table for 経営状況. Columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, 当期経常外増減額, 当期一般正味財産増減額.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for 財務・経営状況の検証. Text describing the financial and operational status, mentioning assets and income sources.

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for 県の関与状況. Columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Rows include 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, 長期貸付金残高, 債務の元利償還金に対する県(補助金・貸付金)依存率.

Table for 県の財政支援等. Columns: 項目, 28年度(千円, %). Rows include 県の財政支援等合計, うち補助金, うち委託料, 総収入に占める県財政支援等の割合.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for 中期経営健全化計画の策定. Includes checkboxes for 有 and 無.

Table for 組織体制. Columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者. Includes data for 2024 (2024年7月現在).

Table for 県の関与の必要性の検証. Text describing the necessity of county involvement in the project.

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table for 費用対効果の検証. Text describing the cost-effectiveness of the project, including the number of projects and total amount.

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
II 事業の意義	-					
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	基金の安全かつ効率的な運用を前提に、公債等による積極的な運用を図る。					→
支出削減	管理費を最小限に抑え、効率的な執行に努める。					→
その他収支改善	-					
III-2 県の関与						
財政支援等	-					
	-					
人的支援等	-					
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	-					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画等の策定	-					
IV 費用対効果	公債等の積極的な運用を図り、従来と同規模の助成事業予算を確保する。					→
V その他						
情報公開	法人HP及び機関紙による情報公開					→
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content. Includes financial data for assets and activities.

- (注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点 (①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性), 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Includes checkboxes for '有' and '無'.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。説明欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方. Includes a row with dashes indicating no specific information.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

## Ⅲ 経営健全性等の検証

## Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

## (1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	16,485	15,115	16,216	1,101	
固定資産	1,323,350	1,425,882	1,371,130	△54,752	96.2	
うち基本財産	1,179,334	1,277,009	1,226,583	△50,426	96.1	
うち特定資産	144,016	148,873	144,547	△4,326	97.1	
<b>資産合計</b>	<b>1,339,835</b>	<b>1,440,997</b>	<b>1,387,346</b>	<b>△53,651</b>	<b>96.3</b>	
流動負債	740	78	781	703	1,001.3	(流動負債) 流動負債の主なものとは助成金の未払い計上によるもの。助成事業の終了時期が年度末になると、助成金が年度を超えた支払いとなるため、年度によって金額に増減が生じる。(H27は0件、H28は2件/660,000円、)
うち借入金	0	0	0	0	-	
固定負債	0	0	0	0	-	
うち借入金	0	0	0	0	-	
<b>負債合計</b>	<b>740</b>	<b>78</b>	<b>781</b>	<b>703</b>	<b>1,001.3</b>	
指定正味財産	143,417	147,777	142,784	△4,993	96.6	
うち基本財産充当額	0	0	0	0	-	
うち特定資産充当額	143,417	147,777	142,700	△5,077	96.6	
一般正味財産	1,195,678	1,293,142	1,243,781	△49,361	96.2	(一般正味財産/特定資産充当額) 特定資産の利息収入の増加によるもの。
うち基本財産充当額	1,179,334	1,277,009	1,226,583	△50,426	96.1	
うち特定資産充当額	599	1,180	1,847	667	156.5	
<b>正味財産合計</b> [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	<b>1,339,095</b>	<b>1,440,919</b>	<b>1,386,565</b>	<b>△54,354</b>	<b>96.2</b>	
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>1,339,835</b>	<b>1,440,997</b>	<b>1,387,346</b>	<b>△53,651</b>	<b>96.3</b>	
<b>正味財産-基本財産等</b> [剰余金又は累積損失](注1,2)	<b>15,746</b>	<b>16,217</b>	<b>15,435</b>	<b>△782</b>	<b>95.2</b>	

(注) 1.「債務超過」累積損失ありの場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。

従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

## (2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	経常収益	27,194	24,821	23,285	△1,536	
基本財産等運用益	22,903	21,860	20,227	△1,633	92.5	
受取会費	0	0	0	0	-	
事業収益	0	0	0	0	-	
受託収益	0	0	0	0	-	
受取寄附金等	4,289	2,958	3,058	100	103.4	
その他経常収益	2	3	0	△3	0.0	
経常費用	26,977	23,891	21,372	△2,519	89.5	(経常費用/事業費) 助成金の辞退による支払助成金の減によるもの。
事業費	26,062	22,876	20,387	△2,489	89.1	
管理費	915	1,015	985	△30	97.0	
経常費用のうち人件費(再掲)	2,071	2,132	2,398	266	112.5	
経常費用のうち物件費(再掲)	24,906	21,759	18,974	△2,785	87.2	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	0	0	0	0	-	
評価損益等	39,095	96,534	△51,275	△147,809	△53.1	有価証券時価評価額の減によるもの。
<b>当期経常増減額</b> [経常増減]	<b>39,312</b>	<b>97,464</b>	<b>△49,362</b>	<b>△148,826</b>	<b>△50.6</b>	
経常外収益	0	0	0	0	-	
経常外費用	0	0	0	0	-	
<b>当期経常外増減額</b> [経常外増減]	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b> [当期純増減](注)	<b>39,312</b>	<b>97,464</b>	<b>△49,362</b>	<b>△148,826</b>	<b>△50.6</b>	
当期指定正味財産増減額	611	4,359	△4,992	△9,351	△114.5	有価証券時価評価額の減によるもの。
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>39,923</b>	<b>101,823</b>	<b>△54,354</b>	<b>△156,177</b>	<b>△53.4</b>	有価証券時価評価額の減によるもの。

(注) 当期純増減が2期以上連続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

## (3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	当期一般正味財産の減については、保有有価証券の時価評価額の変動によるものであり、財団の経営に影響を及ぼすものではない。また、財団の主な収入源は、債券の利息収入によるものであり、現在保有している債券については、利率が高く、今後も安定した収入を確保できる見込み。また、低金利の状況下での債券の買替えに当たっては、より有利なものを購入できるよう努める必要がある。
長期借入金 (注)	-
収入確保 (利用者負担の見直し、 債権回収等)	基金の安全かつ効率的な運用を前提に、公債等による積極的な運用を図るとともに、財団の事業内容や実績などを対外的にPRし、民間企業等からの寄付を募る取組を図る。
支出削減 (給与の見直し、組織 機構のスリム化等)	財団の人員費は職員1名分のみとなっており、これ以上の削減は困難である。また、助成金を除いた支出については、引き続き削減に努める。
その他収支改善や 経営効率化の取組	-
これまでの実績	金融市場の状況を注視し、より利率の高い債券に買替え、買替え後の債券でより多くの利息を受け取った。

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型: 自律的サービス

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位: 千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (28年度決算)

(単位: 千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 項目, 27年度, 28年度, 29年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 社会福祉事業振興のための出資金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金, 負担金、会費等, 委託料, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位: 人)

Table with 8 columns: 項目, 28年, 29年, 増減, 項目, 28年, 29年, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数.

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(N年度). Values: 0名, 0千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

現在、県からの財政的支援はなく、民間寄付の拠出のみとなっているが、財団の事業は県内の福祉基盤の整備を促進し、地域福祉の振興に資することから、円滑な事業実施のための支援を行う必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

## (1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれが無いか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

## (2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

地域に根ざした福祉活動や在宅福祉活動、福祉施設等の利用者の処遇向上を図る福祉事業、福祉分野での様々なボランティア活動などについて、公的な補助を受けることが困難な小規模な活動や少額な事業に対し助成を行うとともに、時代のニーズや福祉的な課題に対応した支援を行うなど、地域福祉の振興に大きく寄与している。
これまでの助成の実績は、昭和56年度から昭和56年度から平成28年度までの累計で、1,877件 1,149,911,000円となっている。
本基金を利用し、施設の老朽化に伴う屋根の改修工事やエアコン設置を実施した事業者からは、利用児童等の安全が確保でき、環境改善にもつながったと評価を受ける等、本事業を継続してほしいという要望が多く寄せられている。
収入については、法人設立当初から数年間、事業費として県・市町村の出捐金、民間団体からの寄付を受け、これらの資金で利率が高く長期の債券を購入し、得た利息を主たる財源として事業を実施しており、今後も安定した収入が得られる見込みである。
今後は、低金利の状況下で、現在保有している債券の償還日の到来による買替えに当たっては、より有利なものを購入できるよう努めるとともに、民間からの寄付を積極的に募っていく必要がある。
支出については、単年度における支出額の8割以上は助成金となっており、最小限の人員体制で法人の目的に沿った効率的な運営がなされている。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したもののか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. It lists three points: 1. Activities exceeding regional boundaries, 2. Business implementation in areas where private enterprises are not expected, and 3. Efficient implementation of public and public-interest businesses.

2. 費用対効果に係る見直し内容

[Empty box for revising content related to cost-effectiveness]

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。
その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。



## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://www1a.biglobe.ne.jp/benibanakikin/	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法人HP及び機関紙(年1回発行)
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法人HP
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成28年2月	地域福祉推進課	概ね適正に処理されていると認められた。	-
県監査委員監査	平成26年11月	監査委員事務局	総体として適正に処理されていると認められた。	-
外部監査	-	-	-	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

-
---

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, HPアドレス. Includes details for 公益財団法人山形県臓器移植推進機構.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for 2. 事業の意義の検証. Includes 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証 (with ①-③ perspectives).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for 3-1. 財務状況. Columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 資産合計, 負債合計, うち借入金, etc.

Table for 3-1. 経営状況. Columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 経常収益, 経常費用, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for 3. 経営健全性等の検証. Content: 財務・経営状況の検証. Text: 財務状況は累積損失がなく健全。経営状況は当期純損失が発生しているが、保有有価証券の時価評価額の変動によるもので、当法人の経営に影響を及ぼすものではない。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for 3-2. 主な県の関与状況. Columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Rows include 損失補償・債務保証残高, etc.

Table for 3-2. 県の財政支援等合計. Columns: 項目, 28年度(千円, %). Rows include うち補助金, うち委託料, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for 3-3. 中期経営健全化計画の策定. Columns: 項目, 28年度(千円, %). Includes うち補助金, うち委託料, etc.

Table for 3. 経営健全性等の検証. Content: 組織体制(人). Columns: 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for 3. 経営健全性等の検証. Content: 県の関与の必要性の検証. Text: 県の責務としての臓器移植の推進を専門的かつ効率的に実施していくために、引き続き事業委託による実施が適当である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table for 4. 費用対効果の検証. Text: 普及啓発事業により県民の理解促進・意識向上につながっており、体制整備事業により医療従事者のスキルアップ、病院の体制強化が図られている。これらの事業は、専門職(移植コーディネーター)1名、事務員1名、計2名の必要最小限の体制により、支出を極力抑えながら実施しており、費用に見合った効果が出ていると考える。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかどうかについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義	-					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	安定的な資産(国債)の運用					→
支出削減	必要最小限の人員体制での事業執行					→
その他収支改善	-					
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	臓器移植コーディネーターの設置委託					→
	-					
人的支援等	-					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	-					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画等の策定	-					
Ⅳ 費用対効果	必要最小限の人員体制の維持と臓器移植院内コーディネーターとの更なる連携					→
Ⅴ その他						
情報公開	ホームページで公表					→
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Item (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Description.

(注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。

2. 類型の考え方

- 【県のアウトソーシング先】: 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿); 「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】: 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体); 財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】: 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手); 法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】: 他団体主導(運営); 県が主導的に運営していない公社等

3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点, 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Rows include ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方. Values are dashes.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

## Ⅲ 経営健全性等の検証

## Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

## (1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	2,916	3,321	3,647	326	
固定資産	224,018	232,958	227,813	△5,145	97.8	
うち基本財産	223,800	232,739	227,595	△5,144	97.8	
うち特定資産	0	0	0	0		
<b>資産合計</b>	<b>226,934</b>	<b>236,279</b>	<b>231,460</b>	<b>△4,819</b>	<b>98.0</b>	
流動負債	167	235	142	△93	60.4	流動負債は、主に職員の3月の時間外勤務手当の未払い分(4月に支払いするため)であるが、3月の時間外勤務が前年度より少なかったことによるもの。
うち借入金	0	0	0	0		
固定負債	0	0	0	0		
うち借入金	0	0	0	0		
<b>負債合計</b>	<b>167</b>	<b>235</b>	<b>142</b>	<b>△93</b>	<b>60.4</b>	
指定正味財産	846	1,004	1,162	158	115.7	
うち基本財産充当額	0	0	0	0		
うち特定資産充当額	0	0	0	0		
一般正味財産	225,921	235,039	230,156	△4,883	97.9	
うち基本財産充当額	223,800	232,739	227,595	△5,144	97.8	
うち特定資産充当額	0	0	0	0		
<b>正味財産合計</b> [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	<b>226,767</b>	<b>236,043</b>	<b>231,318</b>	<b>△4,725</b>	<b>98.0</b>	
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>226,934</b>	<b>236,278</b>	<b>231,460</b>	<b>△4,818</b>	<b>98.0</b>	
<b>正味財産－基本財産等</b> [剰余金又は累積損失](注1.2)	<b>2,967</b>	<b>3,304</b>	<b>3,723</b>	<b>419</b>	<b>112.7</b>	職員の時間外勤務手当及び旅費の減少によるもの。

(注) 1.「債務超過」・「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

## (2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	経常収益	8,702	9,274	8,841	△433	
基本財産等運用益	3,384	3,384	3,383	△1	100.0	
受取会費	0	0	0	0		
事業収益	0	0	0	0		
受託収益	0	0	0	0		
受取補助金等	5,318	5,674	5,242	△432	92.4	
その他経常収益	0	216	216	0	100.0	
経常費用	8,632	9,096	8,580	△516	94.3	
事業費	7,069	7,621	7,176	△445	94.2	
管理費	1,563	1,475	1,404	△71	95.2	
経常費用のうち人件費(再掲)	5,671	6,056	5,721	△335	94.5	
経常費用のうち物件費(再掲)	2,407	2,189	2,088	△101	95.4	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	0	0	0	0		
評価損益等	27,211	8,940	△5,144	△14,084	△57.5	投資有価証券の時価評価によるもの
<b>当期経常増減額</b> [経常損益]	<b>27,281</b>	<b>9,118</b>	<b>△4,883</b>	<b>△14,001</b>	<b>△53.6</b>	投資有価証券の時価評価によるもの
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	0	0		
<b>当期経常外増減額</b> [経常外損益]	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b> [当期純損益](注)	<b>27,281</b>	<b>9,118</b>	<b>△4,883</b>	<b>△14,001</b>	<b>△53.6</b>	投資有価証券の時価評価によるもの
当期指定正味財産増減額	415	158	159	1	100.6	
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>27,696</b>	<b>9,276</b>	<b>△4,724</b>	<b>△14,000</b>	<b>△50.9</b>	投資有価証券の時価評価によるもの

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

## (3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	・財務状況は累積損失がなく健全。経営状況は当期純損失が発生しているが、保有有価証券の時価評価額の変動によるもので、当法人の経営に影響を及ぼすものではない。
長期借入金 (注)	-
見直し内容	
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	・基本的な収入源は国債の運用益であるため、より有利な債券の購入による資産運用も視野に、安定的運用に努めていく。
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	・平成18年度から実施している勤務時間短縮による人件費の縮減、役員は無報酬の取組みを継続するとともに、必要最小限の人員体制での事業執行に努めていく。
その他収支改善や経営効率化の取組	-
これまでの実績	・役員は無報酬。 ・職員については、平成18年度から勤務時間を短縮することで人件費の縮減を図っており、専門職(移植コーディネーター)1名、事務員1名、計2名の必要最小限の体制とすることで、支出を抑えている。

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

事業類型: アウトソーシング

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位: 千円,%)

Table with 10 columns: 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (N年度決算)

(単位: 千円,%)

Table with 10 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 項目, 27年度, 28年度, 29年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金, 負担金、会費等, 委託料, 臓器移植コーディネート事業委託, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位: 人)

Table with 8 columns: 項目, 28年, 29年, 増減, 項目, 28年, 29年, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数.

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(N年度). Values: 0 名, 0 千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

・県の責務としての臓器移植の推進を専門的かつ効率的に実施していくために、引き続き事業委託による実施が適当である。
・県全体の医療の向上を図るため、本県の医療政策を統括する職員が役員(非常勤)に就任しており、引き続き当該人的支援が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

## (1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

## (2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

公益財団法人山形県臓器移植推進機構は、臓器移植の推進により県民の医療の向上を目的として、県が中心となり、市町村及び民間団体と共同で出資し設立した法人であり、国債の運用益と県などからの委託料や助成金により啓発事業や臓器提供体制整備事業等を行っている。啓発事業では、県内市町村の成人式でのリーフレットの配布(約12,000部)など、各種イベントの機会をとらえ広く県民への啓発を行っている。また、高等学校、大学、看護師養成所(例年10ヵ所程度)において臓器移植をテーマとした「いのちの学習会」を開催し、年間400人程度が受講。アンケート調査では、「臓器移植について家族と話してみたい」「意思表示(臓器提供する・しない)をすることの大切さがわかった」など、参加者の理解促進・意識向上につながっている。

日本臓器移植ネットワークのホームページでは、インターネットによる臓器提供の意思表示ができるようになってきているが、啓発活動を進めることによって、全国の意思表示者数は平成18年度末の4,929人から平成28年度末で136,696人まで増加してきている。

臓器提供体制整備事業では、医療従事者を対象とした院内研修会の実施(H28は3施設で実施)や臓器提供発生時のシミュレーションの実施を支援。

また、医療従事者が臓器移植に関する必要な知識の習得するための外部研修会・学会への参加(H28は3名が参加)を支援している。これらの事業は、専門職である臓器移植コーディネーター1名と事務員1名の計2名で行っており、必要最小限の人員体制とすることで支出を抑えている。

以上により、当該法人については、費用に見合う効果が出ていると認められ、公益財団法人としての役割を果たしていると考ええる。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・ 事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・ 事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・ 公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものが。
- ・ 現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動</p> <p>複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p>	
<p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</p> <p>民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p>	
<p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	

2. 費用対効果に係る見直し内容

今後は、必要最小限の人員体制を維持するとともに、臓器提供可能病院(8施設)の臓器移植院内コーディネーターと定期的な連絡会議の開催による情報交換等により連携をさらに深めていくことで、啓発事業や体制整備事業を効率的・効果的に進めていく。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。



## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://www.yama-zou.jp/	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページ上で公表
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページ上で公表
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	H29.3.27	県地域医療対策課	概ね適正に処理されていると認められた。	-
県監査委員監査	H27.11.16	県監査委員	総体として適正に処理されていると認められた。	-
外部監査	-	-	-	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

-
---

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 障がい福祉課指導調整担当. Includes details like 理事長 佐藤 護, 山形市緑町一丁目9-30, 10,000千円, etc.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table with 3 columns: ①公社等の必要性の視点, ②県の関与の必要性の視点, ③代替可能性の視点. Includes checkboxes for '有' and '無'.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Two side-by-side tables. Left: 財務状況 (資産合計, 負債合計, etc.). Right: 経営状況 (経常収益, 経常費用, etc.).

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証. Text: 平成28年3月に県からの障がい者施設移譲を受けた新たな事業・経営計画を策定し、財政基盤の確立と自律的な経営体質への転換に努めている。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table with 3 columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Includes 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

中期経営健全化計画の策定. Includes checkboxes for '有' and '無'.

組織体制(人). Table with 7 columns: 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

県の関与の必要性の検証. Text: 重度の障がいに対応した福祉サービスの安定的な提供に向け、県が事業内容のあり方等について必要な指導、支援を行う必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Text: 個別の支援が常時必要な強度行動障害を有する障がい者への対応は、障害者福祉サービス報酬体系の中で若干の加算が認められているものの、実際はそれ以上の手厚い人員配置等が求められる。そのため、これらについては採算性の面で一般の社会福祉法人等では担うことが困難となっているが、社会的に受け皿がどうしても必要であることから、これまでその多くを事業団が担い、その社会的な役割を果たしてきた。また、県が平成26年に策定した「県立障がい者等施設の見直し方針」に基づき、平成28年4月に同事業団に県立障がい者施設6施設を移譲しているが、工程表に沿って、施設整備、体制整備を進めた上で、重症心身障害者の短期入所の受け入れ等新たな課題への取り組みを計画している。こうしたことは、本県の社会福祉の向上に大きく寄与することが期待される。

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義	-					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	障がい者施設の入所定員等の見直し	→				
支出削減	給与制度改革					→
その他収支改善	職員の各種資格取得の推進と有資格者の採用					→
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	山形県社会福祉事業団運営費補助金の交付(継続)					→
	移譲社会福祉施設機能強化等支援事業費補助金の交付(継続)					→
	山形県社会福祉事業団施設整備支援事業費補助金の交付(継続)					→
人的支援等	-					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	-					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画等の策定	平成28年3月に「将来構想に基づく5か年実行計画」を策定済み					
Ⅳ 費用対効果	-					
Ⅴ その他						
情報公開	-					
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content. Content includes establishment date (昭和40年8月11日), capital (10,000,000円 100%), purpose (providing services respecting user preferences), and a list of 6 business activities such as elderly care facilities and support centers.

(注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。

2. 類型の考え方

- 【県のアウトソーシング先】: 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿): 「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】: 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体): 財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】: 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手): 法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】: 他団体主導(運営): 県が主導的に運営していない公社等

3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: Viewpoint (視点), Business Significance (事業の意義), and Explanation (説明). It contains three rows: 1. Necessity of public companies, 2. Necessity of county involvement, and 3. Substitutability. Each row includes a checkbox for 'Yes' (有) or 'No' (無) and a detailed explanation.

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: End Date (終了予定時期) and End Date Setting (終了時期設定の考え方). Both fields are currently empty.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 流動資産, 固定資産, 負債合計, 純資産合計, etc.

(注) 1.「債務超過」「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産の基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

Table with columns: 項目, 検証結果・見直し内容(具体的に記載すること). Rows include 財務・経営状況の検証, 長期借入金, 収入確保, etc.

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

Ⅲ-2. 県の関与状況等

事業類型:	アウトソーシング
-------	----------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	10,000	10,000	10,000	0	100.0	補助金	222,965	271,042	1,163,823	892,781	429.4
損失補償(債務保証)残高(注)	0	0	0	0	0.0	委託料	1,038,024	1,163,497	263,213	△900,284	22.6
短期貸付残高	0	0	0	0	0.0	その他	0	0	0	0	0.0
長期貸付残高	0	0	0	0	0.0	合計	1,260,989	1,434,539	1,427,036	△7,503	99.5
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	19.1%	22.1%	21.0%	△1.1P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考)国・県・市町村その他の財政的関与状況(28年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	315,720	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	315,720	100.0%	独立行政法人福祉医療機構
補助金	1,163,828	0	0.0%	1,163,828	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
委託料	470,374	48,335	10.3%	263,213	56.0%	0	0.0%	158,826	33.8%	西村山広域行政事務組合等

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	27年度	28年度	29年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	271,042	1,163,823	2,431,984	
山形県社会福祉事業団運営費補助金	270,774	109,475	109,119	継続:定年退職者の減
結核予防費補助金	268	238	210	継続:特別養護老人ホーム利用者対象
インフルエンザ予防接種補助金	0	170	0	
移譲社会福祉施設機能強化等支援事業費補助金	0	911,676	985,235	継続:移譲に伴う激変の緩和及び移譲施設の機能強化を支援
移譲社会福祉施設再整備等支援事業費補助金	0	142,264	1,337,420	継続:移譲施設の再整備を支援
【負担金、会費等】	0	0	0	
【委託料】	1,163,497	263,213	262,890	
社会福祉施設指定管理委託	1,071,093	207,063	206,741	継続:指定管理委託料 対象施設:3施設
社会福祉施設修繕業務委託	46,298	10,079	10,079	継続:指定管理施設修繕委託料 対象施設:3施設
認知症介護実践研修事業委託	3,123	4,342	4,342	継続
地域生活定着促進事業委託	19,516	18,000	18,000	継続
障害者就業・生活支援(生活支援事業)委託料	19,980	20,247	20,246	継続
障がい者相談支援従事者等養成事業委託	2,990	2,985	2,985	継続
虐待防止・権利擁護研修事業委託	497	497	497	継続
合計額	1,434,539	1,427,036	2,694,874	

(注)欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	28年	29年	増減	項目	28年	29年	増減
常勤役員	2	2	0	非常勤役員	7	7	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	2	2	0	うち県退職者	3	2	△1
正職員	539	555	16	非正職員	571	570	△1
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	2	2	0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	487	487	0

(注)1.役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。  
2.非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(28年度)
8名	9,954千円

(注)1.対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。  
2.対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

重度の障がい等に対応した福祉サービスが安定的に提供され、利用者(入所者)が安心して生活できるよう、県社会福祉事業団による施設運営について引き続き県が関与していく必要がある。  
特に、平成28年度に障害者施設6施設を同事業団へ移譲したところであり、利用者処遇の維持向上に向けて、指定管理から自主経営への激変の緩和を図るとともに、同事業団によって施設の機能強化や再整備が着実に実行されるよう、当面の間、必要な支援を続ける必要がある。

(注)公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成28年度 ～ 平成32年度	山形県社会福祉事業団「将来構想に基づく5か年実行計画」 ○重点目標 (1) 拠点施設の構築と地域貢献 ①拠点施設整備(梓園、鶴峰園、慈丘園) (2) 機能強化と多くの支援を要する人への対応 ①機能強化に伴う職員配置・人材育成 ②特養及びサポートセンター機能強化 (3) 地域移行・定着の促進 ①地域移行推進体制の確立 ②新グループホームの整備と支援体制 (4) 経営基盤の安定化と自立的経営の促進 ①経営安定化と経営改善 ②現グループホームの再編とサポートセンターの再編 (5) 組織の強靱化に向けた職員配置と組織づくり ①新たな職員配置体制(国基準ベース) ②新業務ガイドラインの策定検討 (6) 人材の確保と働きがいのある職場づくり ①職員研修の充実と人材確保・育成 ②無期雇用への対応と組織の活性化

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

個別の支援が常時必要な強度行動障害を有する障がい者への対応は、障害者福祉サービス報酬体系の中で若干の加算が認められているものの、実際はそれ以上の手厚い人員配置等が求められる。そのため、これらについては採算性の面で一般の社会福祉法人等では担うことが困難となっているが、社会的に受け皿がどうしても必要であることから、これまでその多くを事業団が担い、その社会的な役割を果たしてきた。

また、県が平成26年に策定した「県立障がい者等施設の見直し方針」に基づき、平成28年4月に同事業団に県立障がい者施設6施設を移譲しているが、工程表に沿って、施設整備、体制整備を進めた上で、重症心身障害者の短期入所の受け入れ等新たな課題への取り組みを計画している。

こうしたことは、本県の社会福祉の向上に大きく寄与することが期待される。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・ 事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・ 事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・ 公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
- ・ 現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p><b>①地方公共団体の区域を超えた活動</b> 複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p>	
<p><b>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</b> 民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p>	
<p><b>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</b> 公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	

2. 費用対効果に係る見直し内容

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。  
その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。



## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://www.ysj.or.jp	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	社会福祉法人山形県社会福祉事業団情報公開規程に基づく開示 法人ホームページでの公開
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	社会福祉法第59条等に基づく社会福祉法人現況報告書の提出 法人ホームページでの公開
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 策定無	当該計画は、今後の県からの支援内容も含め、法人の経営状況、移転・改築時期等内容、利用者定員の変更、人員配置計画等に直接的に関与する内容であり、利用者、保護者、関係地域住民、関係団体に無用な心配や誤解を与えることを回避するため

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成27年 6月	東北厚生局	対象施設: 救護施設泉荘 指導監査名: 「生活保護法第23条第1項の規定に基づく保護施設に対する指導監査」 監査結果: 特に文書をもって報告を求める事項は認められない。	-
県監査委員監査	平成27年 9月	山形県 監査委員 事務局	総体として適正に処理されていると認められる。	-
外部監査	平成27年 10月	公認会計士	1 単年度契約を締結している契約について、コスト減等を考慮し、長期継続契約が可能であれば検討すべき。 2 耐用年数設定が誤っているため、固定資産は修正が必要。 3 利用見込みのない資産は、除却処理をすることが望ましい。 4 不動産賃貸借契約時の敷金が経費として処理されているが、資産計上することが必要である。	1 内容がコピー機のリースであり、現有機を長期継続とした場合はリスクが生じるため、機器更新時に併せて長期継続に切替予定 2~4 指摘内容に基づき内容を調査し、必要に応じて修正及び処理した
第三者評価	平成28年 6~12月	各施設の苦情 解決委員を務める学識経験者、弁護士及び他法人職員等	指摘事項等なし	小規模事業所においても確実に実施し、第三者評価機関の利用も検討している

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

-
---

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

法人名称: 公益財団法人山形県埋蔵文化財センター, 代表者: 理事長 廣瀬 渉, 所在地: 上山市中山字壁屋敷5608番地, 基本財産(資本金): 50,000 千円, うち県出資額: 50,000 千円, 県出資比率: 100.0 %, 設立時期: 平成5年4月1日, HPアドレス: http://www.yamagatamaibun.or.jp/

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証] (様式2関係)

設立目的: 山形県内における遺跡等埋蔵文化財の調査研究を行い、県民の文化財に関する理解を深めるとともに、文化財保護と地域開発の調和を図り、もって、県民の文化生活の向上と地域文化の振興に寄与すること。
主な事業内容・事業実績(注1): 1. 県内遺跡等埋蔵文化財の調査研究... 2. 県民の文化財に関する保護意識の普及・啓発及び出土文化財の活用...
類型: 県のアウトソーシング先, 自主的サービスの提供主体, 国制度や枠組みでの事業実施, 他団体主導
事業の意義の検証(注2): ①公社等の必要性の視点, ②県の関与の必要性の視点, ③代替可能性の視点

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握] (様式3-1関係)

財務状況: 資産合計 379,168, 負債合計 372,206, うち借入金 156,721, 正味財産合計(注) 6,961, 正味財産-基本財産等(注) △43,039
経営状況: 経常収益 681,349, 経常費用 680,464, 当期経常増減額(経常損益) 885, 当期経常外増減額(経常外損益) 0, 当期一般正味財産増減額(注) 885

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証: 地域開発に伴う発掘調査事業は全て国県からの委託であり、事業に要する経費は不足なく委託費により確保されている。平成25年度の退職給付会計の変更によって帳簿上、退職給付引当金(負債)と同資産に差額が生じ累積損失となっているが、長期借入等なく安定した財務・経営が保たれている。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握] (様式3-2関係)

損失補償・債務保証残高(注): 0 OK, 短期貸付金残高: 0, 長期貸付金残高: 0 OK, 債務の元利償還金に対する県(補助金・貸付金)依存率(注): 0.0% OK
県の財政支援等合計: 146,746, うち補助金: 0, うち委託料: 146,746, 総収入に占める県財政支援等の割合: 21.5%

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

中期経営健全化計画の策定: □有 ■無

組織体制(人): 常勤役員 1, うち県職員 0, うち県退職者 1, 正職員 18, うち県職員 0, うち県退職者 0

県の関与の必要性の検証: 県が従来、国等の地域開発事業との調整を踏まえ実施していた発掘調査や県民向けの普及啓蒙を、より専門的かつ効率的に行うため、県業務の受け皿として設立されている。今後も法人における事業実施に県の意向が適切に反映されるよう深く関与する必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む) (様式4関係)

県出資金並びに委託料により、定款目的にある文化財への保護意識の普及・啓発並びに発掘調査での記録保存による地域開発と文化財保護との調和を図るなど、いずれも費用に充分見合った事業成果を出している。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
II 事業の意義	埋蔵文化財の適切な発掘・保存と活用・普及の充実に伴い、地域ぐるみで地元文化財を守る機運を高めていく。					
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	・適切な委託料積算					
支出削減	・発掘調査事業効率化					
その他収支改善						
III-2 県の関与						
財政支援等	・出資金 ・遺跡等埋蔵文化財調査研究事業委託					
人的支援等	・職員派遣(1名)					
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	年度内に具体的な対応方針を検討決定					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画等の策定	-					
IV 費用対効果	-					
V その他						
情報公開	引き続きホームページにて、事業実施状況及び財務状況を公開					
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (e.g., 設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content. Includes details on establishment date (平成5年4月1日), capital (山形県 50,000千円 100%), and a detailed list of archaeological investigations and cultural heritage activities.

(注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2. 類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)；「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)；財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)；法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)；県が主導的に運営していない公社等
3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点 (e.g., ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性), 事業の意義(注)(公社等の必要性), and 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Includes checkboxes for '有' (Yes) and '無' (No) for each point.

(注) 各視点(①～③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期 and 終了時期設定の考え方. Both fields contain a hyphen (-).

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	
流動資産	153,856	140,663	178,830	38,167	127.1	・流動資産増/事業費第4四半期請求額増に伴う未収金の増 ・特定資産増/退職引当資産の増 ・固定資産増/事務機器及び撮影機器等の新規リース契約による増
固定資産	167,776	179,559	200,338	20,779	111.6	
うち基本財産	50,000	50,000	50,000	0	100.0	
うち特定資産	113,704	119,887	134,867	14,980	112.5	
<b>資産合計</b>	<b>321,632</b>	<b>320,222</b>	<b>379,168</b>	<b>58,946</b>	<b>118.4</b>	
流動負債	153,199	139,791	183,236	43,445	131.1	・流動負債増/事業費の第4四半期請求額増に伴う未収金増加による短期借入金(きらやか銀行) ・流動負債増/新規リース契約増に伴うリース債務増(減価償却相当)
うち借入金	120,000	120,000	150,000	30,000	125.0	
固定負債	160,457	174,354	188,970	14,616	108.4	
うち借入金	0	6,115	6,721	606	109.9	
<b>負債合計</b>	<b>313,656</b>	<b>314,145</b>	<b>372,206</b>	<b>58,061</b>	<b>118.5</b>	
指定正味財産	0	0	0	0		・事業増による事業収益増となり、また、管理事務費を抑えられたため。
うち基本財産充当額	0	0	0	0		
うち特定資産充当額	0	0	0	0		
一般正味財産	7,976	6,076	6,961	885	114.6	
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000	0	100.0	
うち特定資産充当額	864	877	891	14	101.6	
<b>正味財産合計</b> [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	<b>7,976</b>	<b>6,076</b>	<b>6,961</b>	<b>885</b>	<b>114.6</b>	
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>321,632</b>	<b>320,221</b>	<b>379,167</b>	<b>58,946</b>	<b>118.4</b>	
<b>正味財産-基本財産等</b> [剰余金又は累積損失](注1,2)	<b>△42,024</b>	<b>△43,924</b>	<b>△43,039</b>	<b>885</b>	<b>98.0</b>	

(注) 1「債務超過」「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	
経常収益	638,113	548,714	681,349	132,635	124.2	・事業増による事業収益増 ・受取補助金減/発掘報告会、出前授業等普及啓発事業の県直営化 ・事業増に伴う事業経費増
基本財産等運用益	191	147	5	△142	3.4	
受取会費	0	0	0	0		
事業収益	629,347	537,700	671,920	134,220	125.0	
受託収益	254	43	43	0	100.0	
受取補助金等	2,000	2,000	0	△2,000	0.0	
その他経常収益	6,321	8,824	9,381	557	106.3	
経常費用	638,353	550,614	680,464	129,850	123.6	
事業費	581,748	499,624	620,399	120,775	124.2	
管理費	56,605	50,990	60,065	9,075	117.8	
経常費用のうち人件費(再掲)	417,591	349,772	422,592	72,820	120.8	
経常費用のうち物件費(再掲)	220,142	200,296	257,829	57,533	128.7	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	620	546	43	△503	7.9	
<b>当期経常増減額</b> [経常損益]	<b>△240</b>	<b>△1,900</b>	<b>885</b>	<b>2,785</b>	<b>△46.6</b>	
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	0	0		
<b>当期経常外増減額</b> [経常外損益]	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b> [当期純損益](注)	<b>△240</b>	<b>△1,900</b>	<b>885</b>	<b>2,785</b>	<b>△46.6</b>	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>△240</b>	<b>△1,900</b>	<b>885</b>	<b>2,785</b>	<b>△46.6</b>	

(注) 当期純損失が2期以上連続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	地域開発に伴う発掘調査事業は全て国県からの委託であり、事業に要する経費は不足なく委託費により確保されている。平成25年度の退職給付会計の変更によって帳簿上、退職給付引当金(負債)と同資産に差額が生じ累積損失となっているが、長期借入等なく安定した財務経営が保たれている。
長期借入金(注)	【借入金内容】リース債務:パソコン15台、経理サーバー機器、電話交換機及び電話機 償還完了時期:平成33年度 / 償還財源:調査事業収益
収入確保(利用者負担の見直し、債権回収等)	・事業委託料の適正な積算を行う。
支出削減(給与の見直し、組織機構のスリム化等)	・発掘調査事業効率化を図る。
その他収支改善や経営効率化の取組	-
これまでの実績	-

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

Ⅲ-2. 県の関与状況等

事業類型: アウトソーシング

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (28年度決算)

(単位:千円,%)

Table with 10 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

Table with 5 columns: 項目, 27年度, 28年度, 29年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金, 負担金・会費等, 委託料, 合計額.

(注)欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

Table with 7 columns: 項目, 28年, 29年, 増減, 項目, 28年, 29年, 増減. Rows include 常勤役員, 正職員, 非常勤役員, 非正職員, 非正職員の正職員換算人数.

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(27年度). Row: 1 名, 千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

従来、県が実施していた発掘調査をより専門的かつ効率的に行うため、県業務の受け皿として設立されており、今後も引き続き、法人基本資金である出資金額を維持する。 また、県主催の発掘調査速報会等普及啓発でも連携するなど深く関与していく必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

## (1) 経営健全性・財政的リスクの検証

[経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成25年度の退職給付会計の変更によって帳簿上、退職給付引当金(負債)と同資産に差額が生じ、累積損失となった。	従来の退職給付会計に戻し、退職給付引当金(負債)と同資産の差額を解消する。
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めると、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

## (2) 中期経営改善計画等の策定状況

[経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	～	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

当該法人は、定款においてその目的を『山形県内の遺跡等埋蔵文化財調査研究の実施により、県民の文化財に関する理解を深めるとともに、文化財保護と地域開発の調和を図り、もって、県民の文化生活の向上と地域文化の振興に寄与すること』としているといえる。
目的の前段記述については、センター公開事業・考古学講座の実施等や出土埋蔵文化財の展示会等への貸出し等によって、県民の文化財への保護意識の普及・啓発を図っている。
また、目的の後段記述については、地域開発事業において現状保存出来ない遺跡を、発掘調査によって記録保存することで地域開発と文化財保護との調和を図っている。
これらの事業は、県出資金運用益、開発事業発掘調査受託料によりに実施しているが、これらの費用に充分見合った事業成果を出している。

- (注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Row 1: ①地方公共団体の区域を超えた活動. Row 2: ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施. Row 3: ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

地域開発事業は今後も県内各地で行われる。開発によって現状保存出来ない遺跡を、引き続き、発掘調査・記録保存するとともに、これらの成果を活かした県民向け遺跡見学会や発掘体験、出土埋蔵文化財活用等、更に幅広く普及啓発を展開させることにより、地域開発と文化財保護の調和を図っていく。

- (注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。
その他の公社等にあつては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。



## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	<a href="http://www.yamagatamaibun.or.jp/">http://www.yamagatamaibun.or.jp/</a>	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	HPIにて公表
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	HPIにて公表
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成25年 9月18日	県公益認定等審議会	特段の問題は認められず	-
県監査委員監査	平成28年 11月22日	県監査委員 事務局	総体として適正に処理されていると認められる。	-
外部監査	-	-	-	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

-
---

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, スポーツ保健課. Includes details like 山形県体育協会, 会長 吉村 美栄子, 270,185 千円, 昭和48年1月24日, etc.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for 2. 事業の意義の検証. Includes 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, 事業の意義の検証 (with ①-③ perspectives).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for 3-1.1 財務状況. Columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 資産合計, 負債合計, うち借入金, etc.

Table for 3-1.2 経営状況. Columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 経常収益, 経常費用, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for 3-1.3 財務・経営状況の検証. Text describing the financial and operational status of the public corporation.

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for 3-2.1 損失補償・債務保証残高. Columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック.

Table for 3-2.2 県の財政支援等合計. Columns: 項目, 28年度(千円, %).

Table for 3-3 中期経営健全化計画の策定. Includes 有/無 checkboxes.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

Table for 3-4 組織体制(人). Columns: 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for 3-5 県の関与の必要性の検証. Text describing the necessity of county involvement.

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table for 4. 費用対効果の検証. Text describing the cost-effectiveness of the public corporation.

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。 2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。 3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
II 事業の意義						
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	スポーツ振興の取組みを支えてもらえる県民気運の醸成を図り、賛助会員の増に努めるほか、事業への民間資金の導入など、自主財源の確保に努める。					→
支出削減	既存事業の見直しなど、特定資産の計画的な管理を図る。					→
その他収支改善						
III-2 県の関与						
財政支援等	運営費補助金、競技スポーツ強化費補助金、少年少女スポーツ交流大会負担金等					→
人的支援等	派遣職員の配置(2名)					→
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過						
累積損失						
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み						
県の損失補償等						
県の長期貸付金						
元利償還金への県依存率10%以上						
中期経営改善計画等の策定						
IV 費用対効果						
V その他						
情報公開	ホームページで公開している					→
その他						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: 設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績. Includes details on establishment date (昭和48年1月24日), funding (山形県: 186,117千円), and activities (生涯スポーツの推進, 競技力の向上).

2. 類型の考え方

- 【県のアウトソーシング先】: 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)
【自律的サービスの提供主体】: 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)
【国制度や枠組みでの事業実施】: 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)
【他団体主導】: 他団体主導(運営): 県が主導的に運営していない公社等

3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点, 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Rows include ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方. Content is mostly empty or dashes.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

## Ⅲ 経営健全性等の検証

## Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

## (1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	5,162	3,297	3,042	△255	
固定資産	556,538	522,664	492,840	△29,824	94.3	
うち基本財産	270,185	270,185	270,185	0	100.0	
うち特定資産	286,353	252,479	222,436	△30,043	88.1	特定資産の取崩による減。
<b>資産合計</b>	<b>561,700</b>	<b>525,961</b>	<b>495,882</b>	<b>△30,079</b>	<b>94.3</b>	
流動負債	8,301	5,140	7,302	2,162	142.1	未払金の増。
うち借入金	0	0	0	0		
固定負債	0	0	0	0		
うち借入金	0	0	0	0		
<b>負債合計</b>	<b>8,301</b>	<b>5,140</b>	<b>7,302</b>	<b>2,162</b>	<b>142.1</b>	
指定正味財産	544,009	513,523	482,637	△30,886	94.0	
うち基本財産充当額	266,783	266,297	265,811	△486	99.8	
うち特定資産充当額	277,226	247,226	216,826	△30,400	87.7	特定資産の取崩による減。
一般正味財産	9,391	7,298	5,943	△1,355	81.4	当期純損失による減。
うち基本財産充当額	3,402	3,888	4,374	486	112.5	
うち特定資産充当額	9,127	5,253	5,610	357	106.8	
<b>正味財産合計</b> [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	<b>553,399</b>	<b>520,821</b>	<b>488,580</b>	<b>△32,241</b>	<b>93.8</b>	
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>561,700</b>	<b>525,961</b>	<b>495,882</b>	<b>△30,079</b>	<b>94.3</b>	
<b>正味財産－基本財産等</b> [剰余金又は累積損失](注1,2)	<b>283,214</b>	<b>250,636</b>	<b>218,395</b>	<b>△32,241</b>	<b>87.1</b>	

(注) 1.「債務超過」・「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

## (2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	経常収益	78,365	139,858	84,159	△55,699	
基本財産等運用益	1,711	1,104	459	△645	41.6	
受取会費	9,376	9,636	9,576	△60	99.4	
事業収益	992	882	582	△300	66.0	
受託収益	893	870	867	△3	99.7	
受取補助金等	22,778	78,691	22,321	△56,370	28.4	日韓夏季交流補助事業の終了による減。
その他経常収益	42,615	48,675	50,354	1,679	103.4	
経常費用	81,840	141,951	85,514	△56,437	60.2	
事業費	75,083	134,626	77,653	△56,973	57.7	
管理費	6,757	7,325	7,861	536	107.3	
経常費用のうち人件費(再掲)	35,543	35,888	38,100	2,212	106.2	
経常費用のうち物件費(再掲)	45,811	105,577	46,904	△58,673	44.4	上記に同じ。
経常費用のうち減価償却費(再掲)	486	486	510	24	104.9	
<b>当期経常増減額</b> [経常損益]	<b>△3,475</b>	<b>△2,093</b>	<b>△1,355</b>	<b>738</b>	<b>64.7</b>	
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額[経常外損益]	0	0	0	0		
<b>当期一般正味財産増減額</b> [当期純損益](注)	<b>△3,475</b>	<b>△2,093</b>	<b>△1,355</b>	<b>738</b>	<b>64.7</b>	経営改善による損失の減。
当期指定正味財産増減額	△25,486	△30,486	△30,886	△400	101.3	
当期正味財産増減額	△28,961	△32,579	△32,241	338	99.0	

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

## (3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	公益財団法人本来の運用益からの収益確保が難しい状況下にあつて、特定資産の取崩しと県補助事業の執行を主にして法人運営がなされている。 特定資産の計画的な管理と自主財源確保への新たな取組みが必要。
長期借入金 (注)	なし
収入確保 (利用者負担の見直し、 債権回収等)	スポーツ振興の取組みを支えてもらえる県民気運の醸成を図り、賛助会員の増に努めるほか、事業への民間資金の導入など、自主財源の確保に努める。
支出削減 (給与の見直し、組織 機構のスリム化等)	既存事業の見直しなど、特定資産の計画的な管理を図る。
その他収支改善や 経営効率化の取組	-
これまでの実績	スポーツ少年団の登録料を値上げした(H27 300円→H28 400円)ことで、前年比約2百万円の増収となった。

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

事業類型:	国制度等
-------	------

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	186,117	186,117	186,117	0	100.0	補助金	19,301	18,804	19,233	429	102.3
損失補償(債務保証)残高(注)	0	0	0	0		委託料	0	0	0	0	
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	1,400	1,400	1,320	△80	94.3
長期貸付残高	0	0	0	0		合計	20,701	20,204	20,553	349	101.7
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	24.6%	13.4%	24.1%	10.7P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (28年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0		0		0		0		
補助金	22,321	0	0.0%	19,233	86.2%	0	0.0%	3,088	13.8%	日本体育協会
委託料	867	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	867	100.0%	日本体育協会

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	27年度	28年度	29年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	18,804	19,233	46,043	
山形県体育協会運営費補助金	10,569	10,749	10,788	継続
競技スポーツ強化費補助金	5,459	5,700	5,700	継続
ユニホーム作製事業補助金	1,216	1,584	1,548	継続
山形県ジュニア選手強化費補助金	800			
女性アスリートセミナー事業補助金		700	700	継続
オリンピック特別活動支援費補助金	760	500	18,000	平昌・東京オリンピックに向けた選手育成のための増
スポーツ医・科学支援費補助金			9,307	新規
【負担金、会費等】	1,400	1,320	1,320	
県少年少女スポーツ交流大会負担金	1,400	1,320	1,320	継続
【委託料】	0	0	0	
合計額	20,204	20,553	47,363	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	28年	29年	増減	項目	28年	29年	増減
常勤役員	2	2	0	非常勤役員	37	37	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	5	5	0
うち県退職者	1	1	0	うち県退職者	6	7	1
正職員	2	2	0	非正職員	11	10	△1
うち県職員	2	2	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	1	1	0
				非正職員の正職員 換算人数(注2)	11	10	△1

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。  
2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(28年度)
3 名	7,958 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。

2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

本県スポーツ振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るためには、県内のスポーツ関係団体を統括し、かつ競技スポーツの専門性を有する当該法人と連携した取組みが必要であることから、財政支援・人的支援が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

## (1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

## (2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	H27~H31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賛助会員の更なる拡大や公告料収入の増に向け、関係機関・企業等へ一層の働きかけ</li> <li>・事業の成果の検証及び見直しによる経費の節減の徹底</li> </ul>

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

当法人は、県、95の加盟団体(競技団体、市町村体育協会、学校団体)、県内62の総合型地域スポーツクラブ等と連携し、その組織力と専門性を活かした効果的な取組みにより、県民の体力向上と健康増進、青少年の健全育成、生涯スポーツの振興に貢献している。また、全国規模のスポーツ大会の開催により、交流人口の拡大につながっている。H28実績としては、国民体育大会への選手派遣(延べ510人)、国民体育大会県予選会(延べ5,800人参加)、スポーツ指導者の確保・養成(講習会 延べ240人参加)、少年少女スポーツ交流大会(4,693人参加)、県内927のスポーツ少年団の育成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などにより、広くスポーツ振興に貢献した。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

[Empty box for content related to cost-effectiveness review]

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等にあつては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。



## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	yamagataken-taikyo.or.jp	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページで公開
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページで公開
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 策定無	改定にあわせて公表予定

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成28年 9月1日	スポーツ保健課	特になし	-
県監査委員監査	平成26年 9月19日	県監査委員 事務局	特になし	-
外部監査	-	-	-	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

-
---

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地. Includes details for 山形県暴力追放運動推進センター.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for 事業の意義の検証 with columns for 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証 (3 perspectives).

(注) 1 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2 事業の意義の検証は、各視点(①~③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for 財務状況 with columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Includes 資産合計, 負債合計, etc.

Table for 経営状況 with columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Includes 経常収益, 経常費用, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。

(注) 純損失計上が続いている場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for 財務・経営状況の検証 with columns: 項目, 内容. Includes 債務超過、累積損失もなく、財政基盤は安定し、収支均衡を継続しており健全である。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for 県の関与状況 with columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Includes 損失補償・債務保証残高, etc.

Table for 県の財政支援等 with columns: 項目, 28年度(千円, %). Includes 県の財政支援等合計, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for 中期経営健全化計画の策定 with columns: 項目, チェック. Includes 中期経営健全化計画の策定.

Table for 組織体制(人) with columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for 県の関与の必要性の検証 with columns: 項目, 内容. Includes 国の暴力団排除施策と一体となった効果的な事業を行うため、県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table for 費用対効果の検証 with columns: 項目, 内容. Includes 暴力団組事務所撤去活動の支援, etc.

(注) 1 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義						
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	賛助会員の募集活動を推進し、賛助金の安定確保を図る。					→
支出削減	助成金の支払先を見直すとともに事業活動の効率化を図る。					→
その他収支改善	保有している債券の適正かつ効果的な運用を図る。					→
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等						
人的支援等						
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過						
累積損失						
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み						
県の損失補償等						
県の長期貸付金						
元利償還金への県依存率10%以上						
中期経営改善計画等の策定						
Ⅳ 費用対効果						
Ⅴ その他						
情報公開						
その他						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Item (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Description.

- (注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点, 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Rows include ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

## Ⅲ 経営健全性等の検証

## Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

## (1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
流動資産	31,230	6,604	6,422	△182	97.2	
固定資産	772,917	867,715	833,088	△34,627	96.0	
うち基本財産	707,550	801,393	768,965	△32,428	96.0	
うち特定資産	65,227	66,214	62,114	△4,100	93.8	
<b>資産合計</b>	<b>804,147</b>	<b>874,319</b>	<b>839,510</b>	<b>△34,809</b>	<b>96.0</b>	
流動負債	26,358	416	430	14	103.4	
うち借入金	26,000	0	0	0		
固定負債	0	0	0	0		
うち借入金	0	0	0	0		
<b>負債合計</b>	<b>26,358</b>	<b>416</b>	<b>430</b>	<b>14</b>	<b>103.4</b>	
指定正味財産	703,725	797,456	765,258	△32,198	96.0	
うち基本財産充当額	703,725	796,983	764,777	△32,206	96.0	
うち特定資産充当額	0	473	481	8	101.7	
一般正味財産	74,063	76,447	73,821	△2,626	96.6	
うち基本財産充当額	3,825	4,410	4,188	△222	95.0	
うち特定資産充当額	65,227	65,740	61,632	△4,108	93.8	
<b>正味財産合計</b> [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	<b>777,789</b>	<b>873,903</b>	<b>839,080</b>	<b>△34,823</b>	<b>96.0</b>	
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>804,147</b>	<b>874,319</b>	<b>839,510</b>	<b>△34,809</b>	<b>96.0</b>	
<b>正味財産－基本財産等</b> [剰余金又は累積損失](注1,2)	<b>70,239</b>	<b>72,510</b>	<b>70,115</b>	<b>△2,395</b>	<b>96.7</b>	

(注) 1.「債務超過」累積損失ありの場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

## (2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
経常収益	18,486	17,988	17,515	△473	97.4	
基本財産等運用益	12,360	11,859	11,340	△519	95.6	
受取会費	4,095	4,080	4,135	55	101.3	
事業収益	2,030	2,045	2,040	△5	99.8	
受託収益	0	0	0	0		
受取補助金等	0	0	0	0		
その他経常収益	0	3	0	△3	0.0	
経常費用	18,291	21,871	17,743	△4,128	81.1	
事業費	15,184	18,935	14,464	△4,471	76.4	事業費が減少した理由は、山形市松山地区の元暴力団組事務所の撤去事業が平成27年度に終了し、支出を抑えることができたためである。
管理費	3,107	2,935	3,279	344	111.7	管理費の増加は、法人会計ソフトをバージョンアップしたためである。
経常費用のうち人件費(再掲)	10,719	10,525	10,680	155	101.5	
経常費用のうち物件費(再掲)	7,554	11,329	6,720	△4,609	59.3	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	31	31	343	312	1,106.5	
評価損益等計	4,100	6,266	△2,787	△9,053	△44.5	損失は、当法人が所有する有価証券の時価相場が下がったことによる評価損である。
<b>当期経常増減額</b> [経常損益]	<b>4,294</b>	<b>2,383</b>	<b>△3,016</b>	<b>△5,399</b>	<b>△126.6</b>	
経常外収益	0	0	390	390		
経常外費用	0	0	0	0		
<b>当期経常外増減額</b> [経常外損益]	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>390</b>	<b>390</b>		
<b>当期一般正味財産増減額</b> [当期純損益](注)	<b>4,294</b>	<b>2,383</b>	<b>△2,626</b>	<b>△5,009</b>	<b>△110.2</b>	当期の純損失は、当法人が所有する有価証券の時価相場が下がったことによる評価損である。
当期指定正味財産増減額	46,270	93,731	△32,198	△125,929	△34.4	
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>50,564</b>	<b>96,114</b>	<b>△34,824</b>	<b>△130,938</b>	<b>△36.2</b>	

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

## (3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	債務超過、累積損失もなく、財政基盤は安定し、事業収支上は、収支均衡を継続しており健全である。
長期借入金 (注)	なし。
見直し内容	
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	業界単位や企業等の各種会合へ出席し、同所において積極的な広報を実施して賛助会員の確保に努め、賛助会員の継続的確保を図る。
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	物品購入に際し、無駄が生じないように在庫管理を徹底し、小まめな発注を心掛けるなど事業活動の効率化を図る。
その他収支改善や経営効率化の取組	-
これまでの実績	物品購入に際し、無駄が生じないように在庫管理を徹底するなど経費を節減している。 職員の昇級等の措置は行っていない。

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型:	国制度等
-------	------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	0	0	0	0		補助金	0	0	0	0	
損失補償(債務保証)残高(注)	0	0	0	0		委託料	2,045	2,040	2,040	0	100.0
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
長期貸付残高	0	0	0	0		合計	2,045	2,040	2,040	0	100.0
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	11.0%	11.3%	11.6%	0.3P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (28年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
補助金	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
委託料	2,040	0	0.0%	2,040	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	27年度	28年度	29年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	0	0	0	
【負担金、会費等】	0	0	0	
【委託料】	2,040	2,040	2,054	
責任者講習業務委託費	2,040	2,040	2,054	継続
合計額	2,040	2,040	2,054	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	28年	29年	増減	項目	28年	29年	増減
常勤役員	1	1	0	非常勤役員	8	8	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	1	1	0	うち県退職者	1	1	0
正職員	2	2	0	非正職員	0	0	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	2	2	0	うち県退職者	0	0	0
				非正職員の正職員 換算人数(注2)	0	0	0

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。  
 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(N年度)
1 名	— 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。  
 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

暴力団対策法に基づいて公安委員会により都道府県暴力追放運動推進センターとして県内唯一指定されている法人であり、他に不当要求防止責任者講習を委託出来る団体がないことから、引き続き同センターに委託する必要がある。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

## (1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれが無いか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

## (2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

○平成27年に終了した山形市松山地区の元暴力団組事務所撤去活動では、民事訴訟の支援や同事務所跡地の山形市への転売の仲介など地域と一体となった活動により、当センターの専門的知識、ノウハウを活かして多大な効果を上げている。
○山形県暴力追放県民大会の開催や各暴力団排除団体の総会、研修会で講演等を行い暴力団排除及び暴力追放気運の高揚に貢献した。
○県から業務委託を受けた不当要求防止責任者講習実施による行政、金融業等各業界からの暴力団排除に成果を上げた。
○各地区毎に非常勤相談員(無報酬)を委嘱するなど事業の効率化を図っている。
○当法人は、事務局(専務理事(兼事務局長)、事務長、相談員)の3人で効率的に事業を行い、人件費を抑えるなどして費用を削減し、基本財産の安全かつ効率的な運用による収益を確保し、今後も持続的な運営が可能であると認められる。

(注)1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2.地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2.費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

[Empty box for content related to cost-effectiveness review]

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。
その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。



## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://WWW.y-boutsui.or.jp	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページに公表している。
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページに公表している。
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成27年 12月9日	山形県	総体として適正に処理していると認められた。	-
県監査委員監査	平成27年 11月16日	監査委員会	総体として適正に処理していると認められた。	-
外部監査	平成27年 8月7日	警察庁	総体として適正に処理していると認められた。	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

-
---

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。